

通貨選択型
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン
(米ドル投資型)

運用報告書（全体版）
第 3 期

（決算日 2015年 3 月17日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約 5 年間（2013年 9 月18日～2018年 9 月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の 9：00～17：00）

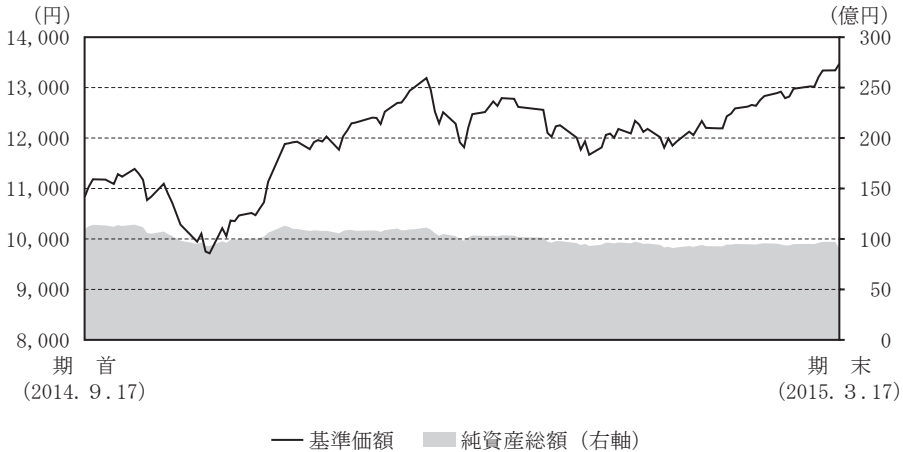
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2014年 3 月 17 日)	9,737	0	△ 2.6	1,154.93	△ 2.3	101.42	2.3	94.2	0.9	11,194
2 期末(2014年 9 月 17 日)	10,834	600	17.4	1,304.96	13.0	107.25	5.7	98.7	0.8	10,955
3 期末(2015年 3 月 17 日)	12,374	1,100	24.4	1,570.50	20.3	121.43	13.2	100.1	0.6	9,043

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2014年 9 月17日	円 10,834	% —	1,304.96	% —	円 107.25	% —	% 98.7
9 月末	11,294	4.2	1,326.29	1.6	109.45	2.1	94.3
10月末	11,132	2.8	1,333.64	2.2	109.34	1.9	96.5
11月末	12,522	15.6	1,410.34	8.1	118.23	10.2	98.5
12月末	12,617	16.5	1,407.51	7.9	120.55	12.4	97.4
2015年 1 月末	12,181	12.4	1,415.07	8.4	118.25	10.3	96.7
2 月末	12,832	18.4	1,523.85	16.8	119.27	11.2	98.1
(期末) 2015年 3 月17日	13,474	24.4	1,570.50	20.3	121.43	13.2	100.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,834円 期末：12,374円（分配金1,100円） 騰落率：24.4%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の上昇と米ドル高を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時的に金融市場全般が不安定となりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと、市場は落ち着きを取り戻しました。2015年になると、世界的な金利低下が顕著になりマクロ懸念から株価は一時調整しましたが、金利の反転とともに株価も大きく切り返して期末を迎えました。

○為替相場

米ドルの対円相場の期首比の騰落率は13.2%となりました。

2014年10月末の日銀による追加金融緩和を契機に、米国の景気改善を背景とした利上げ期待も加わり、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

基本的には、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢を継続していく方針で、短期的には現状から業種構成を大きく変える計画はありません。ただし、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

(2) 個別銘柄

企業の事業環境や業績動向、バリュエーション、事業リスクなどに基づいて投資候補銘柄を選別していくとともに、市場環境に応じたリスク許容度に基づき、ポートフォリオを構成していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れるとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学、株価下落で割安感の出た銀行業などの比率を上げました。一方、好業績が株価に織り込まれて上値が重くなった建設業、ゲーム関連株などで市場の期待成長率が鈍化した情報・通信業の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルG、村田製作所、オリエンタルランド、ソニー、楽天などの組入比率を上げました。一方、ソフトバンク、セイコーエプソン、マツダ、福島工業、コロプラなどの組入比率を下げました。

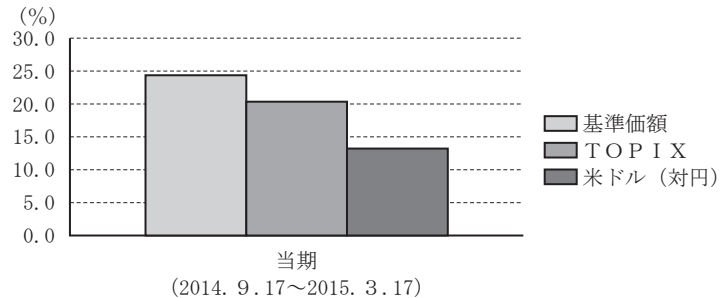
◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は、TOPIX 20.3%、米ドル為替レート13.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は24.4%となりました。TOPIXの騰落率を上回った陸運業や小売業をアンダーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ラオックス、サイバーエージェント、朝日インテックなどがプラスに寄与しましたが、福島工業、コプロラ、ブロッコリーなどがマイナス要因となりました。

また、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月18日 ～2015年3月17日
当期分配金（税込み）(円)	1,100
対基準価額比率 (%)	8.16
当期の収益 (円)	1,100
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,374

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	75.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,501.04
(c) 収益調整金	478.74
(d) 分配準備積立金	418.41
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,474.00
(f) 分配金	1,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,374.00

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 18～2015. 3. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0. 766%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 944円です。
（投信会社）	(42)	(0. 355)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0. 385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0. 199	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(24)	(0. 198)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	0. 969	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年9月18日から2015年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	934, 465	1, 040, 000	3, 517, 037	3, 883, 000

（注）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年9月18日から2015年3月17日まで）

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92, 112, 021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55, 906, 185千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 64

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2014年9月18日から2015年3月17日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	39, 770	20, 400	51. 3	52, 341	23, 392	44. 7
株式先物取引	1, 228	—	—	1, 445	—	—
コール・ローン	124, 535	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合17. 9%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2014年9月18日から2015年3月17日まで）

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20, 483千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11, 982千円
(B)／(A)	58. 5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	10,613,395	8,030,822	9,610,485

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	9,610,485	96.7
コール・ローン等、その他	329,384	3.3
投資信託財産総額	9,939,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,859,829,795円
コール・ローン等	329,384,744
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	9,610,485,051
未 収 入 金	8,919,960,000
(B) 負 債	9,816,321,152
未 払 金	8,921,813,025
未 払 収 益 分 配 金	803,931,782
未 払 解 約 金	11,598,161
未 払 信 託 報 酬	78,706,873
そ の 他 未 払 費 用	271,311
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,043,508,643
元 本	7,308,470,750
次 期 繰 越 損 益 金	1,735,037,893
(D) 受 益 権 総 口 数	7,308,470,750口
1万口当り基準価額(C／D)	12,374円

* 期首における元本額は10,112,397,689円、当期中における追加設定元本額は526,233,509円、同解約元本額は3,330,160,448円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,374円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月18日 至2015年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,571円
受 取 利 息	15,571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,962,264,652
売 買 益	2,471,628,275
売 買 損	△ 509,363,623
(C) 信 託 報 酬 等	△ 78,999,784
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,883,280,439
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	305,796,551
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	349,892,685
(配 当 等 相 当 額)	(22,803,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(327,089,354)
(G) 合 計(D＋E＋F)	2,538,969,675
(H) 収 益 分 配 金	△ 803,931,782
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,735,037,893
追 加 信 託 差 損 益 金	349,892,685
(配 当 等 相 当 額)	(22,803,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(327,089,354)
分 配 準 備 積 立 金	1,385,145,208

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,400,038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,827,880,401
(c) 収益調整金	349,892,685
(d) 分配準備積立金	305,796,551
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,538,969,675
(f) 分配金	803,931,782
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,735,037,893
(h) 受益権総口数	7,308,470,750口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,100円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月17日現在の基準価額（1万口当り12,374円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2015年3月17日）

（計算期間 2014年9月18日～2015年3月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

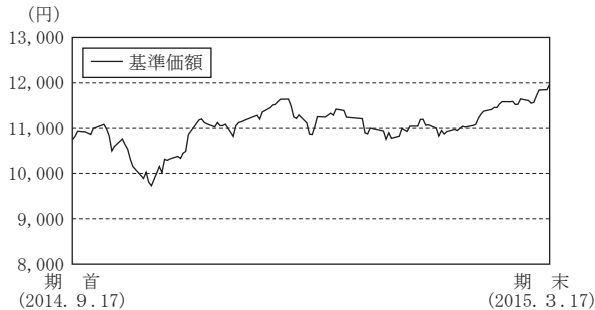
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首)2014年9月17日	円	%	1,304.96	%	94.9	0.8
9月末	10,983	2.3	1,326.29	1.6	97.6	0.3
10月末	10,857	1.1	1,333.64	2.2	97.9	—
11月末	11,357	5.7	1,410.34	8.1	98.7	—
12月末	11,243	4.7	1,407.51	7.9	98.7	—
2015年1月末	11,077	3.1	1,415.07	8.4	96.8	—
2月末	11,586	7.9	1,523.85	16.8	98.6	—
(期末)2015年3月17日	11,967	11.4	1,570.50	20.3	94.2	0.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,740円 期末：11,967円 騰落率：11.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドのポートフォリオも上昇したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時的に金融市場全般が不安定となりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと、市場は落ち着きを取り戻しました。2015年になると、世界的な金利低下が顕著になりマクロ懸念から株価は一時調整しましたが、金利の反転とともに株価も大きく切り返して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

基本的には、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢を継続していく方針で、短期的には現状から業種構成を大きく変える計画はありません。ただし、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

(2) 個別銘柄

企業の事業環境や業績動向、バリュエーション、事業リスクなどに基づいて投資候補銘柄を選別していくとともに、市場環境に応じたリスク許容度に基づき、ポートフォリオを構成していきます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、株式組入比率はおおむね95～100%程度の高位を維持しました。

- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学、株価下落で割安感の出してきた銀行業などの比率を上げました。一方、好業績が株価に織り込まれて上値が重くなった建設業、ゲーム関連株などで市場の期待成長率が鈍化した情報・通信業の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してトヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャルG、村田製作所、オリエンタルランド、ソニー、楽天などの組入比率を上げました。一方、ソフトバンク、セイコーエプソン、マツダ、福島工業、コロプラなどの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は20.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.4%となりました。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引き続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	23円 (22) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 9 月 18 日から 2015 年 3 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	29, 103. 1 (101. 6)	39, 770, 082 (—)	45, 868. 8	52, 341, 938

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年 9 月 18 日から 2015 年 3 月 17 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1, 228	1, 445	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2014年 9 月 18 日から 2015 年 3 月 17 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		220	1, 644, 536	7, 475	セイコーエプソン		400	2, 052, 506	5, 131
日本電信電話		215	1, 546, 548	7, 193	ソフトバンク		235	1, 730, 115	7, 362
三菱UFJフィナンシャルG		1, 650	1, 122, 740	680	ラオックス		4, 030	996, 434	247
富士通		1, 500	1, 039, 863	693	日本電信電話		115	851, 663	7, 405
ファーストリテイリング		23. 5	991, 949	42, 210	マツダ		322	803, 703	2, 495
ソニー		280	888, 346	3, 172	野村ホールディングス		1, 100	759, 687	690
三井住友フィナンシャルG		180	762, 638	4, 236	富士重工業		175	692, 202	3, 955
楽天		420	730, 173	1, 738	ミクシィ		145	686, 126	4, 731
野村ホールディングス		1, 000	655, 705	655	三井住友フィナンシャルG		155	650, 351	4, 195
三菱地所		260	653, 693	2, 514	コロブラ		226	624, 631	2, 763

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（一）				日東電工	50	55	424,490	荏原製作所	100	—	—
日本水産	350	—	—	信越ポリマー	130	140	79,940	ダイキン工業	48.9	—	—
建設業（4.7%）				ユニ・チャーム	30	80	263,160	大同工業	450	—	—
ウェストホールディングス	110	—	—	医薬品（2.2%）				ダイフク	250	260	423,800
安藤・間	800	400	277,200	アステラス製薬	—	150	300,000	加藤製作所	670	240	194,640
コムシスホールディングス	140	—	—	塩野義製薬	—	70	277,200	タダノ	230	105	174,510
三井住建道路	148	—	—	あすか製薬	160	140	176,400	フジテック	430	120	150,000
大林組	—	160	125,760	日本新薬	60	60	254,700	C K D	210	—	—
飛島建設	600	—	—	中外製薬	80	—	—	福島工業	470.7	335	559,450
長谷工コーポレーション	200	420	485,520	小野薬品	10	—	—	J U K I	800	710	308,850
不動産トラ	1,100	800	192,000	沢井製薬	—	15	111,600	日本精工	230	100	176,700
大末建設	60	65	55,250	アールテック・ウエノ	20	—	—	電気機器（17.9%）			
西松建設	750	—	—	大塚ホールディングス	40	—	—	ミネベア	100	270	527,040
大豊建設	600	130	81,900	ペプチドリーム	10	—	—	日立	675	—	—
大和小田急建設	—	130	124,150	ゴム製品（0.7%）				三菱電機	400	150	214,725
東鉄工業	—	30	80,400	ブリヂストン	—	70	339,570	富士電機	400	350	204,750
熊谷組	1,600	—	—	ガラス・土石製品（0.8%）				東芝テック	190	—	—
大東建託	46	—	—	日本板硝子	—	1,050	120,750	日本電産	93.6	30	235,110
N I P P O	250	—	—	ジャパンバイル	400.3	—	—	ダイヘン	—	450	270,000
前田道路	160	—	—	日本碍子	110	120	306,360	田淵電機	240	—	—
日本道路	300	—	—	鉄鋼（0.9%）				J V C ケンウッド	240	270	103,680
若築建設	1,050	500	93,500	J F E ホールディングス	90	—	—	ミマキエンジニアリング	84	—	—
大和ハウス	72	165	402,022	日立金属	340	220	406,780	オムロン	65	—	—
ライト工業	250	190	189,430	日本金属	1,400	500	73,500	富士通	—	1,050	866,355
積水ハウス	—	160	281,200	非鉄金属（0.4%）				沖電気	900	—	—
協和エクシオ	220	—	—	東邦亜鉛	400	—	—	セイコーエプソン	340	—	—
日揮	20	—	—	住友鉱山	130	—	—	ジャパンディスプレイ	—	350	151,900
食料品（1.4%）				D O W A ホールディングス	100	—	—	富士通ゼネラル	250	—	—
明治ホールディングス	—	15	226,200	古河機金	400	400	81,600	日立国際電気	110	—	—
キッコーマン	—	55	207,625	U A C J	470	—	—	ソニー	—	255	824,925
味の素	—	40	106,800	住友電工	344.1	80	129,280	T D K	40	50	455,500
日本たばこ産業	—	55	202,070	フジクラ	300	—	—	アルプス電気	150	170	497,590
繊維製品（0.7%）				金属製品（1.0%）				日本航空電子	200	41	114,718
東レ	—	370	375,550	サンコーテクノ	77.5	169.3	223,476	古野電気	100	—	—
化学（8.8%）				三和ホールディングス	158	300	275,100	新電元工業	340	—	—
クラレ	—	140	217,420	機械（8.6%）				共和電業	260	40	18,920
旭化成	150	300	367,500	タクマ	—	280	275,520	堀場製作所	16.9	—	—
東ソー	500	530	307,930	オークマ	—	100	118,800	キーエンス	11	12.5	837,250
電気化学	—	500	236,000	アマダ	140	—	—	シスメックス	62.8	70	456,400
信越化学	40	40	327,840	アイダエンジニア	350	230	310,270	日本フェンオール	105	—	—
ダイセル	280	300	465,000	牧野フライス	210	250	258,000	O B A R A G R O U P	40	—	—
積水化学	—	250	400,000	D M G 森精機	—	100	188,100	オプテックス	140	150	367,050
積水樹脂	31.4	—	—	デイスコ	—	25	315,500	カシオ	250	220	500,500
サンエー化研	70	—	—	S M C	7	10	370,250	ファナック	24.1	30	818,100
花王	—	120	727,800	ホソカワミクロン	100	—	—	浜松ホトニクス	—	40	293,200
D I C	500	500	172,500	日精エーエスピー	100	—	—	村田製作所	45	66	1,115,400
富士フイルムH L D G S	—	90	368,415	サトーホールディングス	145	—	—	象印マホービン	280	310	306,900
マンダム	30	—	—	日精樹脂工業	—	140	185,220	輸送用機器（8.3%）			
ドクターシーラボ	—	40	181,000	小松製作所	40	—	—	デンソー	65	30	171,000
アグロカネショウ	138.3	—	—	フロンテント産業	45	—	—	川崎重工	610	—	—
メック	250	—	—	クボタ	—	200	394,700	いすゞ自動車	200	—	—

銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
トヨタ自動車	130	285	2,376,330	クリヤマホールディングス	135.9	143	201,201	エムスリー	140	130	346,190
日野自動車	—	150	277,650	ハビネット	140	70	101,430	ワールドホールディングス	210	—	—
三菱自動車工業	290	—	—	伊藤忠	140	—	—	ファンコミュニケーションズ	130	—	—
アイシン精機	70	—	—	丸紅	170	—	—	WDBホールディングス	64.6	—	—
マツダ	432	110	265,045	三井物産	145.5	370	617,900	パリュールコマース	280	—	—
本田技研	70	—	—	三菱商事	186.7	272	664,496	セブテーニHLDGS	310	—	—
スズキ	170	30	109,425	サンリオ	—	40	134,000	ケネディクス	400	450	229,050
富士重工業	300	150	613,350	日鉄住金物産	600	200	85,400	オリエンタルランド	16	27	986,310
ヤマハ発動機	—	160	467,680	ジェコス	107.5	95	127,775	サイバーエージェント	110	80	548,800
精密機器 (4.2%)				小売業 (1.0%)				楽天	160	420	872,550
国際計測器	60	—	—	ブロッコリー	250	—	—	クリック・アンド・リバー社	220	—	—
トプコン	190	180	501,300	セブン&アイ・HLDGS	90	—	—	カナモト	54	40	140,200
オリンパス	220	110	488,400	ユナイテッドアローズ	35	—	—				
HOYA	—	100	517,800	ラオックス	2,200	—	—	合 計	株 数、金 額	46,828	30,163.9
朝日インテック	80	80	632,800	ファーストリテイリング	—	11	508,200	銘柄数<比率>	198銘柄	151銘柄	51,357,339
CYBERDYNE	40	—	—	銀行業 (5.9%)							<94.2%>
その他製品 (1.4%)				三菱UFJフィナンシャルG	1,100	1,850	1,467,420				
ブロッコリー	—	260	174,200	三井住友トラストHD	—	650	334,100				
バンダイナムコHLDGS	280	70	158,690	三井住友フィナンシャルG	230	255	1,237,005				
ビジョン	20	35	335,650	みずほフィナンシャルG	800	—	—				
イトーキ	—	90	67,500	証券、商品先物取引業 (1.9%)							
岡村製作所	140	—	—	F P G	100	—	—				
電気・ガス業 (0.7%)				ジャフコ	114	50	229,750				
ファーストエスコ	300	—	—	野村ホールディングス	700	600	438,660				
東京瓦斯	—	500	378,250	いちよし証券	110	—	—				
陸運業 (0.3%)				マネックスG	—	550	171,600				
SBSホールディングス	190	150	129,300	マネックスウエアHD	128.2	90	129,240				
情報・通信業 (8.6%)				保険業 (2.0%)							
パピレレス	30	—	—	損保ジャパン興亜HD	—	140	546,980				
コプロラ	226	—	—	東京海上HD	120	110	501,820				
ハーツユナイテッドグループ	153	—	—	その他金融業 (2.9%)							
日本アジアグループ	370	—	—	芙蓉総合リース	25	—	—				
ガンホー・オンライン・エンター	270	—	—	東京センチュリーリース	90	65	224,575				
インターネットイニシアティブ	—	100	245,800	ジャックス	180	—	—				
CAC HOLDINGS	180	50	56,750	日立キャピタル	280	57	147,516				
伊藤忠テクノソリューション	50	30	148,350	オリックス	370	340	607,580				
東映アニメーション	30	—	—	三菱UFJリース	430	250	152,500				
WOWOW	—	10.1	68,680	日本取引所グループ	—	100	350,500				
アルゴグラフィックス	130	—	—	不動産業 (3.5%)							
マーベラス	230	—	—	アーバネットコーポレーション	257.7	—	—				
エイベックス・グループHD	—	150	297,300	プレサンスコーポレーション	19	—	—				
日本BS放送	140	180	236,520	東急不動産HD	100	220	181,500				
ワイヤレスゲート	20	—	—	三井不動産	215	140	488,950				
日本電信電話	—	100	747,400	三菱地所	100	180	521,370				
KDDI	80	85	725,560	東京建物	300	200	185,400				
NTTドコモ	—	310	690,990	住友不動産	130	100	431,550				
NTTデータ	—	55	288,200	サンフロンティア不動産	230	—	—				
DT S	70	—	—	サービス業 (7.2%)							
スクウェア・エニックス・HD	300	45	105,705	ミクシィ	30	—	—				
S C S K	50	50	162,500	インタースペース	33	—	—				
日本システムウエア	—	175	159,250	日本M&Aセンター	70	75	283,125				
コナミ	100	70	160,510	メンバーズ	30.3	—	—				
ソフトバンク	250	45	315,135	タケエイ	80	—	—				
卸売業 (3.9%)				テンブホールディングス	40	40	163,000				
アルコニックス	130	40	72,640	カカココム	150	75	147,825				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	日 経 平 均	291	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	51,357,339	91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,524,274	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	55,881,613	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月17日現在

項 目		当 期 末
(A) 資 産		55,858,513,682円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		3,067,085,402
株 式(評価額)		51,357,339,500
未 収 入 金		1,372,205,780
未 収 配 当 金		44,033,000
差 入 委 託 証 拠 金		17,850,000
(B) 負 債		1,329,920,229
未 払 金		1,029,920,229
未 払 解 約 金		300,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)		54,528,593,453
元 本		45,565,829,869
次 期 繰 越 損 益 金		8,962,763,584
(D) 受 益 権 総 口 数		45,565,829,869口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)		11,967円

*期首における元本額は57,224,118,693円、当期中における追加設定元本額は1,110,644,945円、同解約元本額は12,768,933,769円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン37,535,007,565円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）8,030,822,304円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,967円です。

■損益の状況

当期 自2014年 9月18日 至2015年 3月17日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		366,855,421円
受 取 配 当 金		366,628,029
受 取 利 息		227,392
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		5,622,559,839
売 買 益		9,580,239,479
売 買 損		△3,957,679,640
(C) 先 物 取 引 等 損 益		34,436,760
取 引 益		38,547,440
取 引 損		△ 4,110,680
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)		6,023,852,020
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		4,236,622,740
(F) 解 約 差 損 益 金		△1,419,066,231
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		121,355,055
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)		8,962,763,584
次 期 繰 越 損 益 金(H)		8,962,763,584

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。